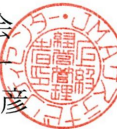


# 温室効果ガス排出量 検証報告書

2026年6月15日

## 株式会社デジタルガレージ 御中

一般社団法人日本能率協会  
サステナビリティセンター  
上級経営管理者 前田 雅彦



### 1. 検証の対象及び目的

株式会社デジタルガレージ（以下「事業者」という。）が作成した算定対象<sup>\*1</sup>における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2025年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

#### 1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象における都市ガス、LPG、ガソリン、天然ガスの使用に伴って直接的に排出されるCO<sub>2</sub>排出量

#### 2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象における電力、熱の使用に伴って間接的に排出されるCO<sub>2</sub>排出量

検証の目的は、事業者のGHG排出量情報が算定方法<sup>\*2</sup>に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

### 2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases-Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従ってGHG排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する算定方法、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 本社への訪問による算定対象、データ収集手順確認、供給されたエネルギーのモニタリングポイントの現場視察
- GHG排出量情報の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

### 3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2025 年度の GHG 排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> e) <sup>※6</sup>	
スコープ 1 <sup>※3</sup>	43
スコープ 2 <sup>※4</sup> (マーケット基準)	962
スコープ 2 <sup>※5</sup> (ロケーション基準)	1,146

**NOTE:**

※1：算定対象：株式会社デジタルガレージ（2 拠点）、及び以下グループ会社（25 法人）

- ・株式会社 DG フィナンシャルテクノロジー
- ・株式会社 DG ビジネステクノロジー
- ・DG FutureTech India Private Limited
- ・株式会社 SCORE
- ・株式会社 Crypto Garage
- ・株式会社 BI.Garage
- ・株式会社 DG コミュニケーションズ
- ・株式会社アカデミー・デュ・ヴァン
- ・株式会社エンゲージメントゲートウェイ
- ・株式会社 DG ベンチャーズ
- ・株式会社 DG Strategic Investment
- ・株式会社 DG インキュベーション
- ・株式会社 DK Gate
- ・株式会社 D2 Garage
- ・株式会社イーコンテキスト
- ・Digital Garage US, Inc.
- ・Digital Garage Development LLC
- ・Open Network Lab・ESG 1 号投資事業有限責任組合
- ・Open Network Lab 2 号投資事業有限責任組合
- ・株式会社 DG フィーリスト
- ・econtext Asia Limited
- ・株式会社ブレインスキャンテクノロジーズ
- ・New Context Services, Inc.
- ・株式会社 ONL
- ・DG Ventures US, Inc.

※2：スコープ 1, 2 の算定方法

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.8)」、及び、事業者が作成した「算定マニュアル」

※3：海外の燃料の排出係数

- ・アメリカ： U.S. Environmental Protection Agency(EPA)により発行された「2025 GHG Emission Factors Hub」を使用

※4：排出係数（マーケット基準）

- ・国内の電力：電気事業者・メニュー別基礎排出係数を使用
- ・海外の電力：ロケーション基準と同じ

※5：排出係数（ロケーション基準）

- ・国内の電力：一般送配電事業者別基礎排出係数を使用
- ・海外の電力：インドでは Central Electricity Authority (CEA)により発行された「CO<sub>2</sub> Baseline Database for the Indian Power Sector User Guide Version 21.0 November 2025」、アメリカでは U.S. Environmental Protection Agency(EPA)により発行された「2025 GHG Emission Factors Hub」を使用

※6：スコープ 1,2 の値(t-CO<sub>2</sub>e)は小数点以下を切り捨てた値

以上